

# ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

## 交付運用報告書

第2期(決算日 2025年1月15日)

作成対象期間(2024年1月16日～2025年1月15日)

第2期末(2025年1月15日)	
基準価額	10,170円
純資産総額	80百万円
(2024年1月16日～2025年1月15日)	
騰落率	3.1%
分配金合計	100円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ファイブスター日経225ニュートラルファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします。)に投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 照会先

ホームページアドレス:<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

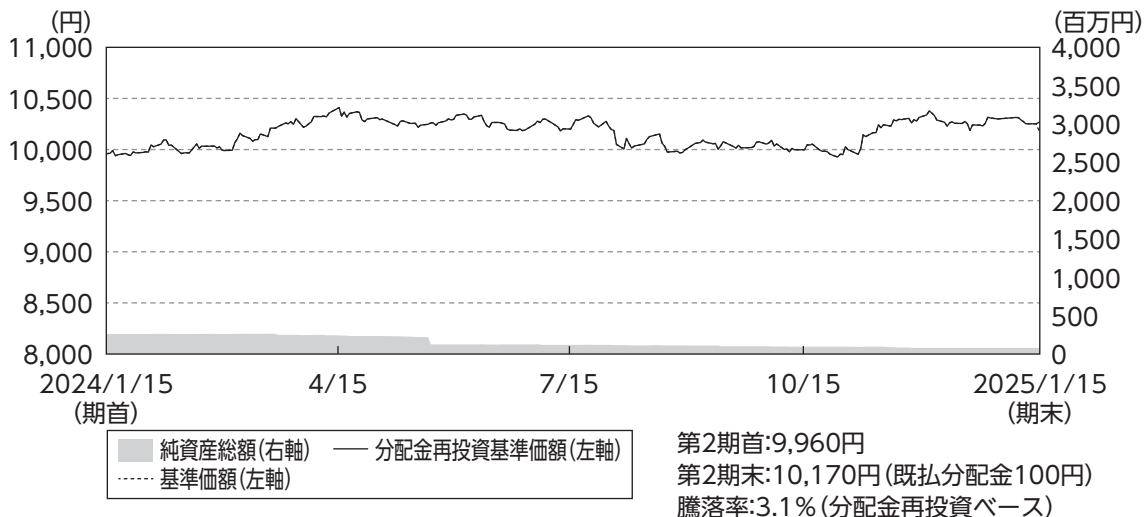
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年1月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2024年3月:日本株のセクター別パフォーマンスでは、騰落率上位が、不動産業、鉱業、石油・石炭製品となる中、好調に推移した住友不動産、三菱地所、三井不動産、東京建物などの土地開発業関連株を広く保有していたことがプラス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を上回りました。
- ・2024年11月:日本株のセクター別パフォーマンスでは、騰落率上位が、銀行、証券・商品先物取引、繊維製品となる中、好調に推移した銀行株を広く保有していたことに加えて、株価が上昇した電線関連株の古河電気工業を日経225指数の構成比率より保有比率を高めたことなどがプラス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を上回りました。

### <下落要因>

- ・2024年6月:相対的に保有比率を高めた不動産、金融、商社のリターンが不振だったことに加えて、株価が上昇したアドバンテスト、東京エレクトロンなどを日経225指数の構成比率より保有比率が低かったことなどがマイナス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を下回りました。
- ・2024年8月:日本株のセクター別パフォーマンスでは、騰落率下位が、銀行、証券・商品先物取引、金属製品となる中、下落が目立った銀行株を広く保有していたことに加えて、株価が下落した精密機器関連株のディスコを日経225指数の構成比率より保有比率を高めたことなどがマイナス寄与となり、当ファンドのポートフォリオ全体として、日経225指数の騰落率を下回りました。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2024年1月16日～2025年1月15日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	101	0.99	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,169円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 50)	(0.49)	
(販売会社)	( 45)	(0.44)	
(受託会社)	( 6)	(0.06)	
(b) 売買委託手数料	87	0.86	
(株式)	( 84)	(0.83)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 3)	(0.03)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	319	3.14	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( 64)	(0.63)	
(印刷費用)	(255)	(2.51)	
(信用取引)	( -)	( -)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	507	4.99	

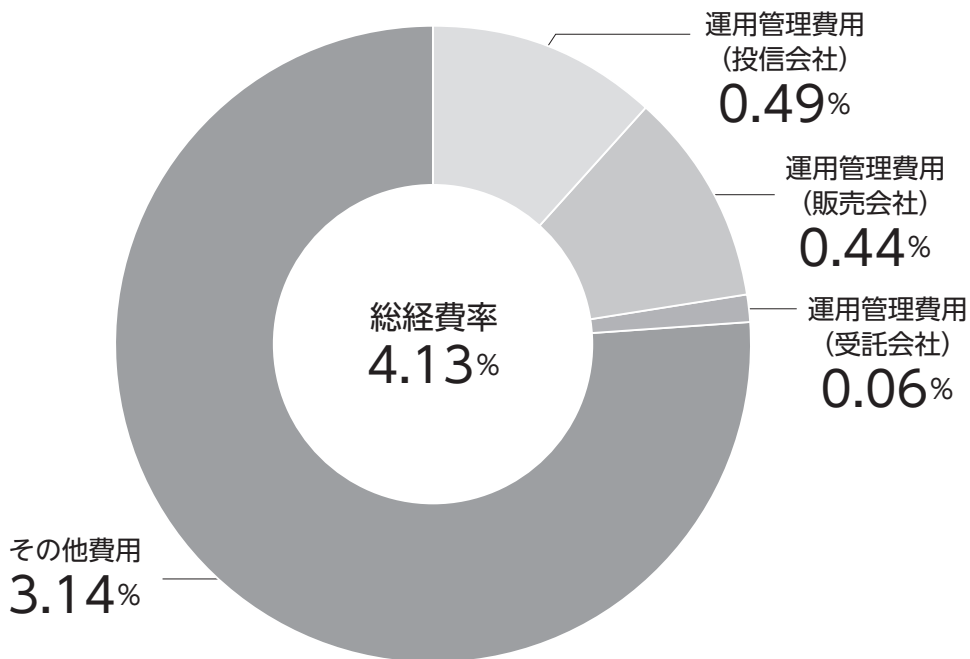
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は4.13%です。



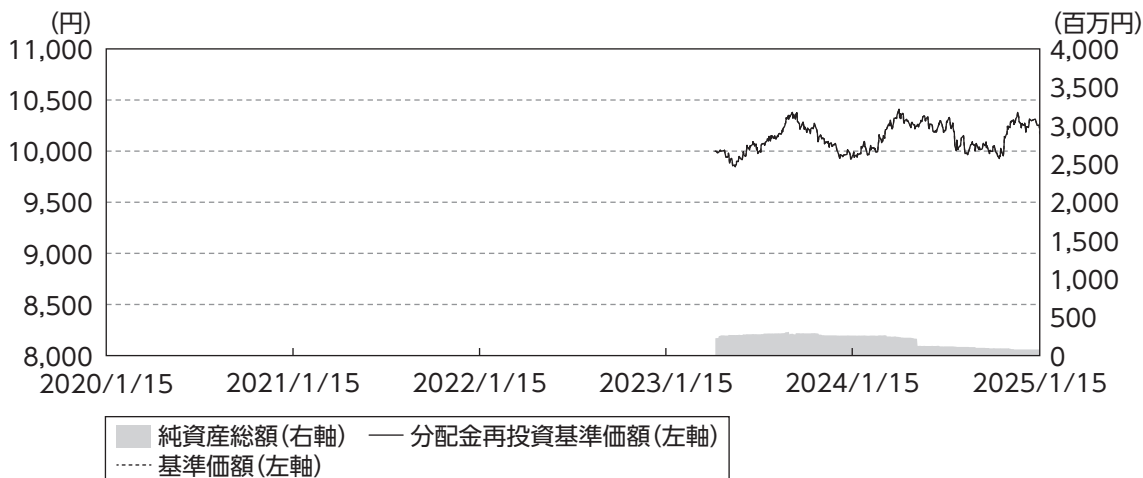
(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日(2023年4月21日)から5年に満たないため、設定日を起点として計算しております。

(注3) 分配金再投資基準価額は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2023年4月21日 設定日	2024年1月15日 決算日	2025年1月15日 決算日
基準価額(円)	10,000	9,960	10,170
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	100
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△0.4	3.1
純資産総額(百万円)	227	262	80

※設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆投資環境

(期初2024年1月16日～期末2025年1月15日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は38,444.58円となり、期初前日の35,901.79円と比較して、+2,542.79円上昇し+7.08%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+385.76ポイント上昇し+9.09%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初では、米大手ハイテク企業のインテル社が2024年1月に発表した決算では、2023年10-12月期においては好調を示したものの、2024年1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩む動きとなりました。2月には、注目されたエヌビディア(米半導体大手)の決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、生成人工知能(AI)に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が40,000円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMC(連邦公開市場委員会)では2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、利益確定売りと推察される動きや、3月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことでFRB(連邦準備制度理事会)の利下げ時期が遅れる、もしくは利下げ回数が減少するとの見通しが強まり、米国債金利の上昇が重荷となり下落しました。しかし、下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、更に、中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどをを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時、下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国債金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特にエヌビディア(米半導体大手)が世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受けて、半導体製造装置関連株などが相場上昇の牽引役となり上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計を受け、米国の年内利下げ観測の強まりを好感しリスク選好の動きとなり、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、7月後半には、米国の利下げ観測や日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入報道などをきっかけに、円高が急加速したことなどが重荷となり下落に転じました。8月では、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下げた後、米国雇用統計での失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き返しなどを伴う形で、5日に日経平均株価で4,451円という史上最大の下落を記録しました。しかし、その後は、米国の堅調な経済指標や、円安反転などを背景に大幅反発となり、値動きの荒い展開となりました。9月前半では、再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避などで円高が進んだことも嫌気され、一時下落に転じました。しかし、9月中旬、FRBが大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことなどでドル高円安の推移となり、輸出関連株を中心に堅調な推移となりました。しかし、石破茂氏が自由民主党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市早苗氏優勢を市場は織り込み円安株高が進んでいた反動から、大幅な円高株安が進行しました。10月は、9月末の石破ショックの反動、堅調な米雇用統計、円安進行などにより上昇に転



じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院議員総選挙における与党の敗色が目を追う毎に濃厚となる中で、投資家の消極的投資姿勢が顕著となり、株価は弱含みの推移となりましたが、衆議院議員総選挙で与党が過半数割れになると、株式市場は予想通りと受け止め、月末にかけて反発しました。11月には、米大統領選挙が実施され、開票作業が進む中でトランプ氏の優勢が伝わると、トランプ氏の掲げる減税や規制緩和などの政策への期待感が高まり、大幅上昇となりました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が揃って史上最高値を更新したことに加え、円安進行などを好感し、堅調な推移を維持しました。しかし、中旬には、トランプ氏の掲げる政策に関し、特にインフレが加速するとの警戒感が強まり、米国債金利の上昇などが重荷となり、月末にかけて、やや弱含む推移となりました。12月に入ると、米国の利下げの継続見込みなどから米国株が上昇し、連れて日本株も堅調な展開となりました。しかし、米FOMCで利下げを決定したものの、2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国債金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日銀も利上げを見送り、円安ドル高などを好感して上昇に転じました。2025年1月年明けは、FRBによる追加利下げ観測の後退などが重荷となり、米株式市場が弱含みの展開となったことを受け、当期末にかけて、下落する推移となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態を高位に維持することを基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

### <MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行いました。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指しました。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図りました。



## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2024年1月16日~2025年1月15日	
当期分配金	(円)	100
(対基準価額比率)	(%)	(0.97)
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	169

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### <ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、原則、日経平均株価(日経225)採用銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資するとともに、日経225先物の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### <MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行います。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指します。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

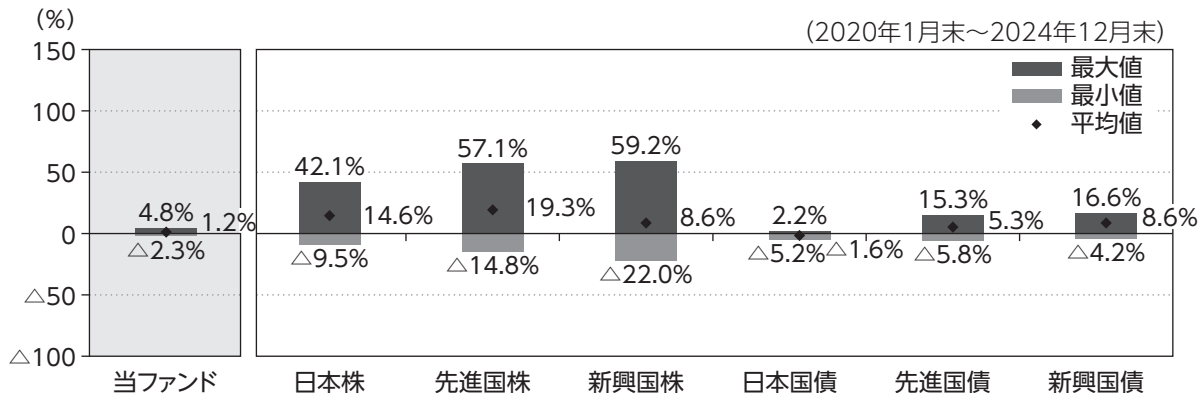
## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2023年4月21日から原則として、無期限とします。	
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします。)へ実質的に投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ファイブスター日経225ニュートラルファンド	下記のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)を投資対象にするとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引も投資対象と致します。
組入制限	ファイブスター日経225ニュートラルファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>原則として、年1回(毎年1月15日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

## ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2024年4月～2024年12月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては、2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

**日本株: TOPIX (配当込み)**

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利はJ P X総研に帰属します。J P X総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。J P X総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

**先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)**

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

**新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)**

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

**日本国債: NOMURA-BPI国債**

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

**先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)**

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他の知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**新興国債: FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)**

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他の知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーク・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

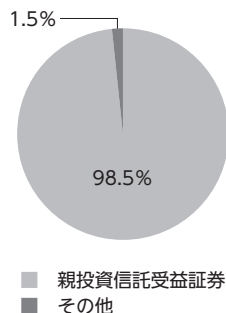
#### ○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2025年1月15日
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	98.5%
その他	1.5%
組入銘柄数	1ファンド

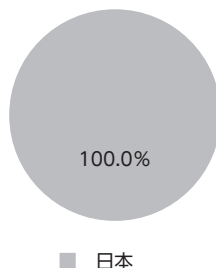
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

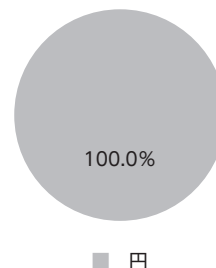
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ☆純資産等

項目	当期末
	2025年1月15日
純資産総額	80,009,178円
受益権総口数	78,672,805口
1万口当たり基準価額	10,170円

(注) 当期間中における追加設定元本額は12,361,932円、同解約元本額は197,098,410円です。

## ☆組入ファンドの概要

### MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(2023年4月18日～2024年4月16日)

#### ○基準価額の推移



#### ○1万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2024年4月16日)

項目	
(a) 売買委託手数料	74円
(株式)	(69)
(先物オプション)	(5)
(b) その他費用	1
(その他)	(1)
合計	75

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

#### ○組入上位10銘柄

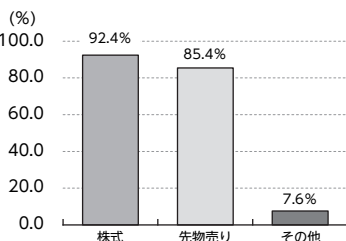
順位	銘柄名	業種/種別等	国(地域)	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	8.3%
2	東京エレクトロン	電気機器	日本	6.7%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	3.3%
4	京成電鉄	陸運業	日本	2.6%
5	三菱重工業	機械	日本	2.4%
6	I N P E X	鉱業	日本	2.0%
7	住友不動産	不動産業	日本	1.7%
8	キーエンス	電気機器	日本	1.7%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	1.6%
10	東宝	情報・通信業	日本	1.5%
組入銘柄数			76銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

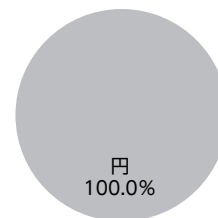
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年4月16日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。